



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 456 (2017. 2. 3)

<今週のトピックス>

トランプ大統領の米国入国制限令

1月27日、トランプ大統領は、移民・難民を制限する大統領令に署名しました。その主な中身は下記の通りです。

- ◇あらゆる国からの難民の受け入れを120日間停止する。
- ◇シリア難民の受け入れは、大統領がその判断を変えるまで停止する。
- ◇イスラム圏7か国の出身者の入国を90日間禁止する（イラン、イラク、ソマリア、スーダン、イエメン、リビア、シリア）。（大統領令には、米国移民法、合衆国法典の特定の条項に記載されている国の出身者の入国を禁止すると記載）

大統領令の目的としては、2001年9月11日世界同時多発テロの実行犯は米国ビザを取得してテロを起こし、その後ビザ要件を厳しくしたにも関わらず、現在も外国生まれの者によるテロが起きていることを背景に、それを防ぐために停止期間中にビザ要件の見直しを図るためとしています。トランプ大統領は自身のFacebook（1月29日）で、「これはイスラム禁止令ではなくテロから米国を安全に保つことが目的である。この大統領令の影響を受けない40以上のイスラム教国もある。次の90日間で現在の制度を見直し最も安全な方法を実施できた際には全ての国々に対してビザの発給を再開する」と補足しました。

ニューヨークのジョン・F・ケネディ空港（JFK空港）には、弁護士も参加するボランティアの人々が、対象となった乗客や家族の相談に乗っています。ボランティアに参加する移民法を専門とする日本人弁護士のインタビューも現地テレビで放送され、「このような入国禁止令は絶対に許してはいけない」と述べました。またニューヨークの旅行会社の話では、大統領令発表後の1週間は空港内での入出国手続きにこれまで以上の時間がかかり、飛行機への搭乗に間に合わない人が続出し、旅行会社への相談や問い合わせが増加し受付コールセンターが対応に追われたとのこと。更に空港内で行われる抗議デモに加え航空会社のシステムトラブル（大統領令との因果は不明）も重なりニューヨークの各空港内は混乱していたとのこと。また、ある日本人駐在員によると、出張から戻り米国（JFK空港）への入国審査時、宗教に関する質問（イスラム教ではないことの確認か）を初めてされたそうです。

米国の国際空港は今後も混乱が続くことが予想されますので、時間的に余裕を持った行動が望まれます。そしてこの米国への入国制限は、各種就労ビザや学生ビザについても今後はテロ対策を念頭に厳格化されていく可能性もあり動向を注視する必要があります。

【参考 HP : The White House】

<主要マーケット指標>

	1月30日(月)	1月31日(火)	2月1日(水)	2月2日(木)	2月3日(金)
USD/円	113.77	112.80	113.25	112.80	112.69
ユーロ/USD	1.069	1.080	1.077	1.076	1.078
ダウ	19,971.13	19,864.09	19,890.94	19,884.91	20,076.50
S&P500	2,280.90	2,278.87	2,279.55	2,280.85	2,298.25
Nasdaq	5,613.71	5,614.79	5,642.65	5,636.20	5,664.57
Treasury 10Y	2.489	2.467	2.482	2.479	2.484
Treasury 30Y	3.079	3.071	3.081	3.096	3.106

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしく願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。